

## IV 既に採択されている方へ

令和4(2022)年度に継続が予定されている事業課題（以下「継続事業課題」という。）の取扱いについては、次のとおりです。

- (1) 継続事業課題については、応募書類の提出は必要ありませんが、科研費の交付を受けるためには、交付内定通知受領後、交付申請書等の必要書類を作成し、提出する必要があります。
- (2) ただし、事業計画の大幅な変更を行おうとする場合には、応募書類を提出しなければなりません。この場合、改めて審査を行うことになるため、変更が認められず、継続の内約そのものを取り消すことがありますので、該当するかどうかについては、事前に日本学術振興会研究事業部研究事業課へ相談してください。（90頁「問合せ先等」参照）  
なお、内約期間（内約額が提示されている年度）を超える事業期間での応募はできません。また、継続事業課題の増額応募については、原則として認めません。
- (3) 新規事業課題と同様、他の科研費において研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。  
また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。
- (4) 研究倫理教育の受講等については、継続事業課題についても、毎年度の交付申請時に確認します。